

令和7年度 災害対策特別委員会 観察報告書

1 観察日

令和7年7月17日（木）～18日（金）

2 参加委員

委員長 橋爪法一、副委員長 江口修一

委 員 草間和幸、宮崎朋子、高山ゆう子、山田忠晴、石田裕一、飯塚義隆

3 観察先等

月 日	観察先	調査事項
7月17日（木）	志賀原子力発電所	安全対策の取組について・構内外周、建屋内見学
7月18日（金）	石川県珠洲市	能登半島地震の災害対応について

4 参加議員の所感

■志賀原子力発電所 安全対策の取組について・構内外周、建屋内見学

- ・観察目的：震災後の安全対策、施設運用の実態、地域連携等の確認
- ・施設概要と運転状況

志賀原子力発電所は、北陸電力が運営する発電所で、1・2号機から構成されている。定格出力は合計189万kWと比較的小規模な原発ではあるが、現在は東日本大震災を受けて14年間にわたり停止中である。再稼働に向けて安全対策が講じられており、施設の維持管理と安全対策は継続されている。なお、北陸電力は他にも火力・水力・新エネルギーの発電設備を持ち、電力供給には支障が出ていない。

・安全対策の現況

観察では、特に以下の点に注目した

○地震・津波対策：

震度6強の揺れにも耐えうる耐震補強

高さ15mの防潮堤（延長700m）設置

非常用電源、冷却設備の多重化

使用済燃料プールの冷却にも支障なし（能登半島地震時）

○施設構成：

原子炉建屋、タービン建屋、海水熱交換器建屋が連携して発電

核燃料の核分裂熱を利用し発電する基本構造を再確認

○新規制基準への対応（2013年施行）：

火災対策、放射性物質閉じ込め対策、防災拠点の強化

年間400回以上の訓練実施（全体訓練含む）

免震棟・緊急対策室の整備（地震時の対策拠点）

職員の参集体制の見直し・強化

化学消防車など緊急車両の配備

○地域連携と市民対応

管理棟「アリス館」は市民公募で命名され、芝生広場や遊具を備えた市民に開かれた施設である。周辺自治体と連携した避難訓練、住民説明会が定期的に実施されており、地域との信頼構築にも力が注がれている。「社会的な安心」の観点でも、住民との対話姿勢や透明性の確保は高く評価される。

・課題と考察

○安全神話からの転換

「事故は必ず起きる」という職員の言葉に象徴されるように、現在は想定外を前提とした運用体制にシフトしている。柏崎刈羽原発での過去の対応を教訓とし、より厳格なリスク認識が根付いている。

○再稼働の是非と費用対効果

職員からは「再稼働の必要性」や「電力料金の低廉化」といった意見もあったが、廃炉までの費用や万が一の事故時の環境コストも含めた全体的な視点が求められる。

○他原発事故からの教訓の再確認

福島第一原発事故（2011）、チェルノブイリ（1986）、JC0 東海村臨界事故（1999）、美浜原発事故（2004）などの実例を再確認し、事故時の被害の深刻さを再認識。原発の本質的リスクと向き合う必要がある。

○上越市に関する視点

当市は柏崎刈羽原発の UPZ 圏内に一部が含まれている。新潟県による令和7年5月の「被ばく線量シミュレーション」では、最悪の事態として6・7号機の同時事故を想定。PAZ（予防的避難区域）・UPZ（屋内退避区域）の明確化と住民避難の実効性が課題である。安定ヨウ素剤の配布、屋内退避の指示、放射性プルームからの回避行動など、住民の理解と実践可能性の向上が不可欠。

・総括

安全対策はハード・ソフト両面で大幅に強化されていたが、「完全な安全」は存在しない。再稼働の議論には、技術だけでなく社会的合意と住民の信頼が不可欠である。UPZ 圏内に住民を抱える自治体として、避難体制・情報共有体制の整備を引き

続き推進すべきである。原子力の将来と地域のエネルギー政策のあり方について、市民参加型の冷静かつ多角的な議論が必要である。



■石川県珠洲市 能登半島地震の災害対応について

・はじめに

令和6年1月1日に発生した能登半島地震から1年半が経過した現在も、珠洲市では道路やインフラの復旧、住宅再建が進行中であり、地域は依然として困難な状況にある。今回の視察では、珠洲市長自らが対応にあたられ、被災地行政の実情と教訓を直接伺うことができた。視察を通じて得られた知見は、今後の上越市の災害対策や地域防災の強化に大いに資するものである。

・主な学びと示唆

① 首長のリーダーシップと行政初動の課題

珠洲市長の現地での指揮・対応は迅速かつ的確で、被災自治体の首長としての責任感と覚悟が印象的であった。

発災直後、通信・電力・水道すべてが断絶する中で、市の対応は約4時間後から本格化。指揮系統の混乱や職員不足が明らかになった。

指揮命令系統の明確化や、複数機関（消防・自衛隊・警察）との連携体制強化の必要性が示された。

② 避難所運営と地域共助

正月の発災により帰省者が多く、避難所では食料・物資がすぐに不足。住民が持ち寄った食料で助け合いを実践した「共助」の姿が報告された。

ダンボールベッドや仮設トイレの設置には時間を要し、初動対応の装備・備蓄・手順の重要性を再確認。

一時避難所（公民館など）の機能見直しと備蓄管理責任の明確化が必要。

③ 情報収集と通信手段の確保

道路の寸断や孤立集落の発生により、情報収集が困難に。外部支援（自衛隊等）な

しでは状況把握できなかった。

スターリンク（衛星通信）の導入により、LINE 等での連絡が可能となり、避難所運営が改善。上越市でも配備を検討すべき。

④ 高齢者・要支援者への対応

一部地区では高齢化率 50%超。福祉避難計画や要支援者情報の共有・見直しが課題。民生委員・地域との関係性の強化、災害時の避難行動に関する「個別タイムライン」の作成が必要。

⑤ 復興と地域再生

被災後の再建は、コミュニティの絆・日常的な地域活動の蓄積が基盤となる。

「まちづくり協議会」による合意形成は困難を伴うが、次世代も含めた未来志向の議論が不可欠。

災害遺構の保存や、移住支援、若年世代を中心とした再生モデル構築が期待される。

⑥ 議会と災害対応

珠洲市では議場を災害対策本部として使用。モニター等を活用した複合的活用の実践例。

議会も正確な情報の発信、安否確認、避難訓練・情報伝達訓練の実施など「災害時の機能」を果たす必要がある。

・今後の上越市における活用提言

分野	課題と提言
初動体制	指揮命令系統の再確認、初動マニュアルの訓練実施、府内 BCP（業務継続計画）の見直し
車での避難	津波襲来時の車での避難には、道路陥没、段差など道路自体の問題だけでなく、幹線道路に隣接する建築物の倒壊で使用不能となる可能性があることを改めて学んだ。これらの建築物の耐震化を急ぐ必要がある
避難所運営	仮設トイレカーの整備、備蓄物資の再点検、公民館等の一時避難所の活用・責任明確化
通信手段	スターリンクの導入検討、災害時連絡手段の多重化（衛星・無線・SNS）
共助体制	地域の共助訓練強化、家庭内備蓄の啓発、帰省者・観光客も含めた避難体制の整備
高齢者支援	要支援者情報の平時共有体制整備、福祉避難計画の現実的見直し
議会の役割	災害対応時の議場機能の再検討、議員の役割整理（情報収集・発信）、訓練の強化

・おわりに

今回の視察を通じて、珠洲市の経験は、単なる被災事例ではなく、今後の上越市の防災政策の中核となるべき知見を数多く含んでいた。復旧・復興の最中にある珠洲市の姿を我々は見届け、上越市においても「備えを日常に組み込む」地域防災の再構築に取り組む決意を新たにした。今後、継続的な被災地との交流・情報交換を行いながら、上越市の防災政策に具体的に活かしていくことが、我々災害対策特別委員会の使命である。

